

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【事業年度】	第66期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理・情報システム担当 有竹 伸夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理・情報システム担当 有竹 伸夫
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (百万円)	-	62,007	64,336	69,367	73,538
経常利益 (百万円)	-	13,262	11,115	6,202	7,151
当期純利益 (百万円)	-	8,304	7,136	3,639	3,288
包括利益 (百万円)	-	8,332	7,530	4,814	4,670
純資産額 (百万円)	-	76,661	84,057	93,878	96,592
総資産額 (百万円)	-	94,180	100,042	124,750	134,484
1株当たり純資産額 (円)	-	10,063.13	11,034.01	11,533.32	12,117.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,090.09	936.82	476.44	429.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	81.4	84.0	70.7	68.9
自己資本利益率 (%)	-	10.8	8.5	4.1	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	12,940	5,384	4,641	10,117
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	19,674	2,083	8,980	7,906
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	135	137	10,687	2,600
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	33,534	41,118	47,675	52,761
従業員数 (人)	-	1,190	1,287	1,526	1,588

(注) 1 当社は第63期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (百万円)	57,810	60,780	63,098	63,343	67,000
経常利益 (百万円)	10,925	13,417	12,026	8,201	10,352
当期純利益 (百万円)	6,913	8,234	7,370	3,621	3,606
資本金 (百万円)	382	382	382	382	382
発行済株式総数 (千株)	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
純資産額 (百万円)	67,588	75,740	83,028	86,590	91,295
総資産額 (百万円)	80,837	92,283	97,672	110,058	117,595
1株当たり純資産額 (円)	8,834.33	9,899.73	10,852.32	11,317.96	11,932.88
1株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	17.50	17.50
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	903.69	1,076.27	963.35	473.40	471.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	82.1	85.0	78.7	77.6
自己資本利益率 (%)	10.2	10.9	8.9	4.2	4.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1.9	1.6	1.8	3.7	3.7
従業員数 (人)	1,065	1,145	1,223	1,297	1,335

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第63期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第62期の財務諸表については、監査を受けておりません。

## 2【沿革】

当社は、大正4年7月に木場栄熊がマルフォード社（米国）と日本代理店契約を結び、大阪市東区道修町にマルホ商店を創業したことに始まります。その後、事業を拡大するため、大正9年4月に合資会社マルホ商店を設立し、さらに昭和14年12月に設立した株式会社マルホ商店が昭和15年2月に事業を引き継ぎました。しかしながら、戦時の企業整備令により和協製薬株式会社と統合し、昭和19年2月に株式会社マルホ商店を解散しました。

以後の沿革は、以下のとおりであります。

- 昭和24年10月 木場栄熊らが大阪市東区道修町に株式会社マルホ商店を設立し、事業を再開
- 昭和38年8月 大淀研究所を開設
- 昭和38年9月 大淀工場を竣工
- 昭和40年10月 社名を現在のマルホ株式会社に変更
- 昭和42年7月 新 大淀工場を竣工、大淀工場を大淀研究所に改築
- 昭和47年3月 彦根工場を竣工
- 昭和47年11月 新 大淀工場を新 大淀研究所に改築、大淀研究所を新 大淀研究所分室と改称
- 平成10年10月 中央研究所（現 京都R&Dセンター医薬開発研究所）を開設し、研究所を集約  
これに伴い、新 大淀研究所を閉鎖
- 平成17年7月 ヤツデ株式会社を株式の取得により子会社化
- 平成18年2月 京都R&Dセンター内に創剤技術研究所を開設
- 平成18年11月 ロンドン支店を開設
- 平成20年6月 デュッセルドルフ駐在員事務所を開設
- 平成21年9月 東京開発事務所を開設
- 平成21年10月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 平成22年11月 長浜工場を竣工
- 平成23年5月 Maruho North America Inc.（米国）を設立し、同年10月にニューヨーク駐在員事務所を現地法人化
- 平成23年12月 Maruho Europe Ltd.（イギリス）を設立し、翌年4月にロンドン支店を現地法人化
- 平成24年2月 Cutanea Life Sciences, Inc.（米国）を株式の取得により子会社化
- 平成25年3月 Maruho Deutschland GmbH（ドイツ）を設立し、同年4月にデュッセルドルフ駐在員事務所を現地法人化
- 平成25年12月 マルホ発條工業株式会社を株式の取得等により子会社化
- 平成26年2月 立山製薬工場株式会社を設立し、同年3月に前田薬品工業株式会社より医薬品製造事業の一部を譲受
- 平成26年4月 ヤツデ株式会社の保険調剤薬局事業をスズケングループに譲渡し、同年9月に同社の清算を結了
- 平成27年9月 立山製薬工場株式会社を株式追加取得により完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社（連結子会社6社、非連結子会社3社）及び持分法非適用関連会社1社の計11社により構成されており、医療用医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

医薬品事業・・・当社は、医療用医薬品・化粧品・医療関連製品の製造、販売、並びに輸出入を主要な事業としております。

Maruho North America Inc.は、当社が米国で実施する臨床試験について、開発推進・承認申請・承認取得業務及び市場調査を受託しております。

Maruho Europe Ltd.は、当社が欧州で実施する臨床試験について、開発推進・承認申請・承認取得業務及び市場調査を受託しております。

Maruho Deutschland GmbHは、当社が欧州で実施する事業開発を受託しております。

Cutanea Life Sciences, Inc.は、米国で皮膚疾患治療薬の開発を行っております。

立山製薬工場(株)は、医療用医薬品の製造を行っております。

前田薬品工業(株)は、医薬品・医薬部外品の製造及び製造販売を行っております。

Biofrontera AGは、持株比率が減少したことにより、平成27年9月をもって関連会社から除外となりました。

当社の医薬品事業における主要品目は、以下のとおりであります。

製品名	主な効能・効果	薬の作用と効果について
ヒルドイド	皮脂欠乏症、指掌角皮症、凍瘡、癬瘡・ケロイドなどの治療	皮膚の保湿作用があり、皮膚の乾燥性症状を軽くする。使用部位の血行を促進し、血行障害に基づく痛みや腫れを軽くする。
ファムビル	単純疱疹、帯状疱疹の治療	単純疱疹と帯状疱疹の原因となっているウイルスの増殖を抑える。
強力ポステリザン	痔の症状（出血、痛み、腫れ、そう痒）、肛門手術創、肛門周囲の湿疹や皮膚炎などの治療	白血球遊走能を高めて局所感染防止作用を示し、肉芽形成促進作用及び抗炎症作用により傷を早く治す作用がある。
オキサロール	乾癬、魚鱗癬、掌蹠角化症、掌蹠膿疱症の治療	表皮角化細胞の増殖を抑制し、表皮肥厚を改善する作用がある。

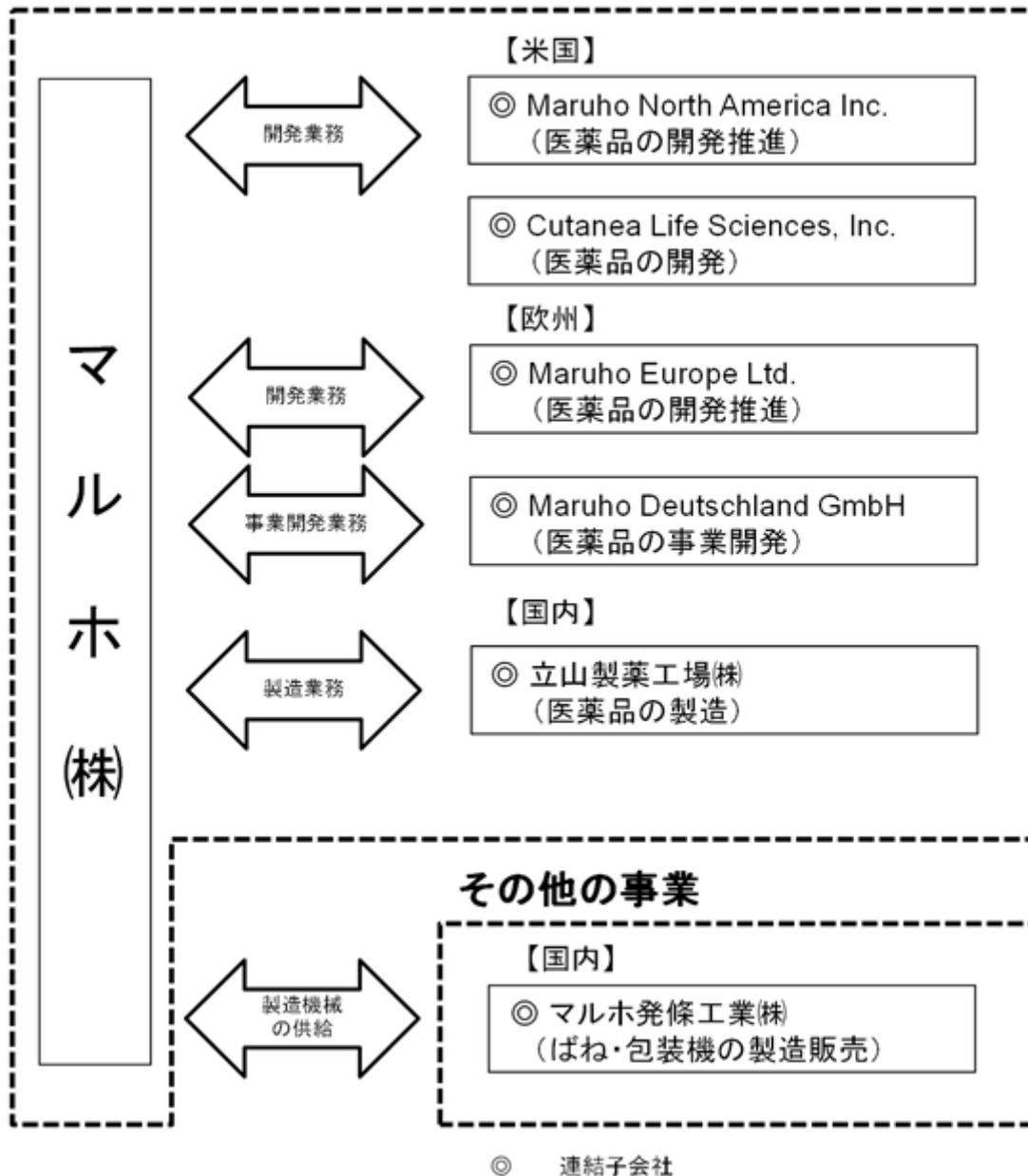
その他の事業・・・マルホ発條工業(株)及び亀岡スプリング(株)は、各種精密スプリング・板ばね及び各種自動包装機・省力機器の製造・販売を行っております。

Maruho Hatsujyo Innovations, Inc.は、医療機器分野における欧米パートナー企業の調査・選定を行っております。

アスモリ(株)は、保険代理店業を行っております。

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

## 医薬品事業



(注) 上記のほか、非連結子会社かつ持分法非適用会社 3 社及び持分法非適用関連会社 1 社があります。

4【関係会社の状況】

平成27年9月30日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Maruho North America Inc.(注)5	米国 ペンシルベニア州	300千 ドル	医薬品事業 (医薬品の開発推進・承認取得業務の 受託)	100.0	当社が医薬品の開発推進 業務等を委託 役員の兼任あり
Maruho Europe Ltd. (注)2	英国 ロンドン	800千 ポンド	医薬品事業 (医薬品の開発推進・承認取得業務の 受託)	100.0	当社が医薬品の開発推進 業務等を委託 役員の兼任あり
Maruho Deutschland GmbH	ドイツ レバークーゼン	50千 ユーロ	医薬品事業 (医薬品事業開発業務の受託)	100.0	当社が医薬品事業開発業務 等を委託 役員の兼任あり
Cutanea Life Sciences, Inc.	米国 ペンシルベニア州	1 ドル	医薬品事業 (皮膚疾患治療薬の開発)	100.0	役員の兼任あり
マルホ発條工業株 (注)2、3	京都市下京区	93 百万円	その他の事業 (精密スプリング・板ばね及び各種自 動包装機・省力機器の製造・販売)	51.9	当社が製造機械等を購入等 役員の兼任あり
立山製薬工場株 (注)4	富山県 中新川郡	10 百万円	医薬品事業 (医薬品の製造)	100.0	当社が医薬品の製造を委託 役員の兼任あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 当社は、平成27年9月15日付にて、マルホ発條工業株式会社の株式を追加取得し、出資比率を51.9%といたしました。

4 当社は、平成27年9月30日付にて、立山製薬工場株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

5 平成27年10月1日付にて、Maruho North America Inc.はCutanea Life Sciences, Inc.に吸収合併されました。

6 Biofrontera AGは、持株比率が減少したことにより、平成27年9月をもって関連会社から除外となりました。

7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	1,416
その他の事業	172
合計	1,588

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,335	38.8	11.6	7,990

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社の従業員はすべて医薬品事業に属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクも見られ、先行き不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界においては、引き続き進展する高齢化や疾病構造の多様化に伴う医療ニーズの増加により、依然として一定の市場規模が見込まれます。一方で、後発医薬品の使用促進をはじめとする医療費適正化のさらなる強化が見通されることから、全体としては厳しい環境に置かれることが予測されます。

このような事業環境の下、厚生労働省より平成27年9月に公表された医薬品産業強化総合戦略からも窺えるとおり、新薬メーカーは「後発医薬品80%時代」を生き抜くために独自の経営戦略の策定と徹底した対応が求められています。

こうした中、当社グループは長期ビジョン2011“Excellence in Dermatology～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”を掲げ、皮膚科学領域に特化したスペシャリティファーマとして皮膚疾患に関するニーズに幅広く対応することを目指しております。そして現在、第2次中期計画(平成26年10月～平成29年9月)に全力で取り組んでいるところです。

以上のような状況下で、当連結会計年度の売上高は735億38百万円(前年同期比6.0%増)となりました。また、利益面につきましては、営業利益は76億82百万円(前年同期比22.8%増)、経常利益は71億51百万円(前年同期比15.3%増)、当期純利益は32億88百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・医薬品事業

主要品目である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は、積極的に学術情報提供活動を展開することで売上が増加いたしました。アトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」は、平成26年4月1日に販売権を継承して以来、堅調に売上が推移し、前年から増収となりました。また、平成26年12月に承認取得した尋常性ざ瘡治療剤「ベピオ」は、平成27年4月1日の発売以来、順調に売上が伸長しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は670億円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は68億9百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

#### ・その他の事業

マルホ発條工業株式会社のばね・先端部品・機械事業によるものであり、売上高は66億53百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は8億86百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ50億85百万円増加し、527億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりであります。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、101億17百万円と前年同期に比べ54億76百万円の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額が23億44百万円と前年同期に比べ18億76百万円減少したこと、賞与引当金の増加額が12億70百万円と前年同期に比べ13億87百万円増加したこと並びに減価償却費が44億76百万円と前年同期に比べ10億38百万円増加したことによるものであります。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、79億6百万円と前年同期に比べ10億74百万円の減少となりました。これは、主に生産設備等の有形固定資産の取得による支出43億30百万円、販売権等の無形固定資産の取得による支出21億66百万円及びマルホ発條工業(株)の株式を追加取得したことなどによる関係会社株式の取得による支出15億80百万円によるものであります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、26億円と前年同期に比べ80億87百万円の減少となりました。これは、主に長期借入れによる収入29億51百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	50,575	4.0
その他の事業(百万円)	6,711	+26.3
合計(百万円)	57,287	1.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「その他の事業」の増加は、前連結会計年度の実績がマルホ発條工業㈱の連結子会社化以降の業績であるためであります。

### (2) 受注状況

当社グループでは販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

その他の事業では、一部受注生産を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため、受注状況の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	67,000	+5.8
その他の事業(百万円)	6,537	+8.5
合計(百万円)	73,538	+6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「その他の事業」の増加は、前連結会計年度の実績がマルホ発條工業㈱の連結子会社化以降の業績であるためであります。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ㈱	17,047	24.6	17,650	24.0
㈱メディセオ	13,842	20.0	15,316	20.8
㈱スズケン	12,889	18.6	14,107	19.2
東邦薬品㈱	8,888	12.8	8,918	12.1

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、長期ビジョン2011“Excellence in Dermatology～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”の実現に向け、第2次中期計画（平成26年10月～平成29年9月）の柱となる5つの要素「国内製品の売上拡大」「プロダクト創出」「ケアサイクル」「海外事業」「組織・人事」に取り組んでおります。

研究開発活動におきましては、経営資源を最適配分し、開発品の探索経路の多様化を追求しつつ、自社創薬や開発品の導入に積極的に取り組んでまいります。

生産活動におきましては、製薬企業の使命と責務である品質確保と安定供給を果たすべく、主要品目の複数拠点による供給体制を完備し、将来のレギュレーションにも対応できる生産体制の構築を目指してまいります。

販売活動におきましては、顧客志向で効率的な営業体制を構築し、医薬品のさらなる適正使用の推進に取り組んでまいります。あわせて、肌トラブルに関するニーズに幅広く対応する化粧品事業の確立及び診断薬事業の展開を加速してまいります。

海外事業活動におきましては、事業ステージに応じた展開に取り組んでまいります。米国では開発品等の商業化を視野に事業推進体制の確立に努め、欧州では新規開発事業構築の可能性を検討してまいります。

経営基盤の強化におきましては、人事制度を刷新し従業員がより活躍できる環境を整え、次世代人材の輩出や現場マネジメント力の底上げによって組織力の向上を図るとともに、経営情報の集約機能を整備し戦略機能の強化を推進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の記載内容及び将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

### (1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法規の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、規制の対象となる製商品の回収、又は製造並びに販売を中止することを求められる場合もあり、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、又は新たな規制の導入により事業活動が制約された場合には、当社グループの業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 医薬品行政の動向に関するリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって公定価格が決められており、この薬価基準は原則として2年に1度の改定で概ね引き下げられます。このほか、医療保険制度の改革や後発医薬品使用促進等による薬剤費抑制策の動向によっては、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 医薬品の研究開発に関するリスク

当社グループは日々研究開発に全力を注いでおりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、安全性の問題等で、開発の変更や遅れが生じたり断念する可能性があります。このような場合には、投入した費用の回収が難しくなるほか、計画通りに製品を上市できないことで、当初予測していた収益を下回る可能性があります。

### (4) 他社医薬品との競合によるリスク

医療用医薬品は、販売している医薬品と同種の効能を持つ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との价格的な競合にさらされます。これらの競合の激化は、既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特定の製品への依存に関するリスク

主力製品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」の連結売上高に対する比率は、平成27年9月期で5割を超えております。有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長等により売上高が減少した場合は、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 製品の品質・副作用・安全性に関するリスク

使用する原材料の品質に懸念が生じた場合や、製品に開発段階で発見できなかった副作用や安全性上の問題が生じた場合には、製品の回収や販売中止、さらに補償問題に進展し、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 製造・供給に関するリスク

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック・火災・地震・その他の災害等により工場が閉鎖又は操業停止した場合、あるいは物流機能等が停止した場合には、製品の供給が妨げられ、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 知的財産に関するリスク

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 他社との提携に関するリスク

当社グループはアライアンス戦略を推進し、研究・開発・販売の各段階において、国内外の会社と共同研究、共同開発、導入等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係が変更・解消になった場合、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 訴訟に関するリスク

現在、当社グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておませんが、当社グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関して訴訟を提起され、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 情報管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理については社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下等により、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約等（導入）

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結年
当社	北陸製薬㈱ (現 アボット ジャパン㈱)	経皮吸収型・気管支拡張剤「ホクナリンテープ」の国内における共同販売	平成9年
当社	中外製薬㈱	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロール軟膏」の国内における独占販売	平成13年
当社	中外製薬㈱	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロールローション」の国内における独占販売	平成18年
当社	旭化成ファーマ㈱	抗ヘルペスウイルス剤「ファミビル」の国内における独占販売	平成19年
当社	アステラス製薬㈱	アトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」の国内におけるプロモーション及び独占販売 ・平成23年4月より国内におけるプロモーションを受託 ・平成26年4月に国内における販売権を継承	平成22年
当社	ノバルティス ファーマ㈱	乾癬治療剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」の日本における共同プロモーション及び独占販売	平成26年

## 6【研究開発活動】

当社グループは、“Excellence in Dermatology～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”を長期ビジョンに掲げ、皮膚科学領域に特化したスペシャリティファーマとして、皮膚疾患に悩む患者さんに貢献すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、172億19百万円となりました。

研究の状況につきましては、皮膚科学領域においてユニークな開発品を生み出す力の向上を目指し、国内外の研究機関と協働しながら、新規化合物の基礎研究や新規製剤の技術研究、病態病理・治療法の研究に積極的に取り組みました。

開発の状況につきましては、以下のとおりであります。

M5120は、ざ瘡（化膿性炎症を伴うもの）及び表在性皮膚感染症の治療薬として平成27年9月28日に製造販売承認を取得し、販売に向けて準備中であります。

M8010は、尋常性乾癬の治療薬として共同開発会社である中外製薬株式会社が平成27年5月25日に製造販売承認申請を行いました。

M7030は、国内初の乳児血管腫の治療薬として平成27年9月25日に製造販売承認申請を行いました。

M5220は、帯状疱疹及び単純疱疹を対象に、M7040は、頭皮の尋常性乾癬を対象に第 相試験を実施中であります。

M5180は、グローバル開発品目として尋常性乾癬を対象に国内及び米国で第 相試験を実施中であります。なお、M5180の欧州における開発は中止いたしました。

CLS001は、米国でCutanea Life Sciences, Inc.が、酒さを対象とした第 相試験及びざ瘡を対象とした第 相試験を実施中であります。

M1170は、掌蹠多汗症を対象に開発を進めておりましたが、中止いたしました。

### 開発パイプライン

平成27年9月30日現在

開発コード	予定される効能・効果	剤形	開発地域	開発段階
M5120	ざ瘡（化膿性炎症を伴うもの）、 表在性皮膚感染症	外用剤	国内	平成27年9月28日承認取得
M8010	尋常性乾癬	外用剤	国内	平成27年5月25日承認申請
M7030	乳児血管腫	経口剤	国内	平成27年9月25日承認申請
M5180	尋常性乾癬	外用剤	国内	第 相試験
			米国	第 相試験
M5220	帯状疱疹、単純疱疹	経口剤	国内	第 相試験
M7040	頭皮の尋常性乾癬	外用剤	国内	第 相試験
CLS001	酒さ	外用剤	米国	第 相試験
	ざ瘡	外用剤	米国	第 相試験

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、損失並びに資産、負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、その時点で最も合理的と考えられる基準に基づいて実施しておりますが、実際の結果は見積りに内在する不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97億34百万円増加し、1,344億84百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加78億33百万円及び固定資産の増加19億円であります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、948億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億33百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加53億45百万円、受取手形及び売掛金の増加30億96百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、396億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億円増加いたしました。主な内容は、設備投資等に伴う有形固定資産の増加16億69百万円によるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ70億19百万円増加し、378億91百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加42億63百万円及び固定負債の増加27億55百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、229億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億63百万円増加いたしました。主な内容は、賞与引当金の増加12億78百万円、未払金の増加9億2百万円及び未払法人税等の増加7億68百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、149億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億55百万円増加いたしました。主な内容は、長期借入金の増加27億25百万円によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27億14百万円増加し、965億92百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加35億53百万円及びマルホ発條工業㈱等の株式を追加取得したことなどによる少数株主持分の減少17億56百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、68.9%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、735億38百万円（対前年同期比6.0%増）、営業利益は76億82百万円（対前年同期比22.8%増）、経常利益は71億51百万円（対前年同期比15.3%増）、当期純利益は32億88百万円（対前年同期比9.6%減）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業における売上高は670億円（対前年同期比5.8%増）となりました。売上高の主なものは血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」、痔疾治療剤「強力ポステリザン」及び尋常性乾癬等 角化症治療剤「オキサロール」であります。

売上原価は222億76百万円（対前年同期比7.4%増）、販売費及び一般管理費は379億12百万円（対前年同期比2.4%増）となったため、セグメント利益は68億9百万円（対前年同期比22.3%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費の内訳は、販売費131億69百万円（対前年同期比5.4%増）、一般管理費（研究開発費を除く）76億13百万円（対前年同期比23.8%増）及び研究開発費171億29百万円（対前年同期比6.8%減）であります。

#### その他の事業

その他の事業における売上高は66億53百万円（対前年同期比9.5%増）となりました。これは、マルホ発條工業㈱のばね・先端部品・機械事業によるものであります。

売上原価は48億58百万円（対前年同期比6.4%増）、販売費及び一般管理費は9億8百万円（対前年同期比10.7%増）となったため、セグメント利益は8億86百万円（対前年同期比28.7%増）となりました。

上記の他、当連結会計年度における営業外損益は、持分法による投資損失4億85百万円及び投資事業組合運用損1億63百万円などを計上したことにより5億31百万円の損失となりました。

特別損益は、負ののれん発生益7億24百万円及び投資有価証券評価損6億78百万円などを計上したことにより、44百万円の利益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は、以下のとおりであります。

主力製品の動向

医療用医薬品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は、当社グループの連結売上高の5割を超える主力製品となっております。「ヒルドイド」に関して他の有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長、その他の事情により売上高が減少した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

医薬品行政の動向

定期的な薬価基準の引き下げ、医療保険制度の改革や後発医薬品の使用促進等による薬剤費抑制策の動向により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

医療用医薬品業界においては、後発医薬品の使用促進をはじめとする医療費適正化のさらなる強化が見通され、引き続き厳しい環境に置かれることが予測されます。

その中で、重要課題を、「開発品の探索経路の多様性追求」「将来のレギュレーションにも対応できる生産体制の構築」「顧客志向で効率的な営業体制の構築」「肌トラブルに関するニーズに幅広く対応する化粧品事業の確立」「診断薬事業の加速的展開」「事業ステージに応じた米国・欧州での事業展開」「次世代人材の輩出」「現場マネジメント力の底上げによる組織力の向上」「経営情報の集約機能の整備」とし、皮膚疾患に関するニーズに幅広く対応することを目指してまいります。また、さらなる企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制の統合的な整備、内部統制システムの構築を引き続き推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品製造設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資額の総額は52億16百万円であり、セグメントごとの主な設備投資額について示すと次のとおりであります。

(医薬品事業)

当連結会計年度において、設備投資額の総額は50億18百万円となりました。主な内容は、当社長浜工場の原薬製造棟の新設、立山製薬工場(株)の管理棟の新設及び製剤充填包装棟の増築等によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度において、1億97百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、マルホ発條工業(株)の生産設備の増設によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
彦根工場 (滋賀県彦根市)	医薬品事業	生産設備	5,338	2,669	402 (56,127)	358	613	9,383	195
長浜工場 (滋賀県長浜市)	医薬品事業	生産設備	1,503	723	285 (9,839)	-	92	2,604	20
京都R&Dセンター (京都市下京区)	医薬品事業	研究設備	1,692	0	-	192	770	2,656	274
本社 (大阪市北区)	医薬品事業	統括業務施設	58	0	-	1,255	128	1,444	294

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。

4 上記のほか、建物等を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、京都R&Dセンター及び本社等が561百万円、支店及び営業所が311百万円であります。

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
立山製薬工場㈱	立山工場 (富山県中新川 郡)	医薬品事業	生産設 備	3,843	1,084	334 (32,553)	106	773	6,143	46
マルホ発條工業㈱	亀岡工場 (京都府亀岡市)	その他の事業	生産設 備	663	322	153 (18,000)	2	31	1,171	90

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	彦根工場 (滋賀県彦根市)	医薬品事業	製造棟の新設	2,440	59	自己資金	平成27年 6月	平成28年 9月	生産能力向 上
立山製薬 工場㈱	立山工場 (富山県中新川 郡)	医薬品事業	工場の増改築及び 生産設備の新設	4,650	2,664	借入金	平成26年 9月	平成28年 2月	生産能力向 上

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注)1、2
計	7,650,720	同左	-	-

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年12月18日(注)	997,920	7,650,720	49	382	-	-

(注) 上記の増加は、普通株式1株につき0.15株の株式配当によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	332	334	-
所有株式数(株)	-	-	-	460,000	-	-	7,190,720	7,650,720	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	6.01	-	-	93.99	100.00	-

( 7 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルホ社員持株会	大阪市北区中津一丁目5番22号	1,395	18.24
高木 幸一	兵庫県宝塚市	765	10.00
杉田 文子	兵庫県宝塚市	252	3.30
富田 美子	兵庫県芦屋市	252	3.30
前田 誠二	兵庫県尼崎市	240	3.14
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	230	3.01
日清ファルマ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	230	3.01
今西 一郎	奈良県香芝市	210	2.74
鬼頭 康彦	大阪府豊中市	210	2.74
吉田 光子	兵庫県宝塚市	198	2.60
計	-	3,983	52.07

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,650,720	-	-
総株主の議決権	-	7,650,720	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益配分にも十分考慮し、安定的に継続して実施することを基本方針とし、業績に応じた特別配当等で株主の支援に報いるよう努めております。

当社は、株主総会決議により、年1回の期末配当を行うこととしております。

第66期事業年度は、継続的な安定配当の基本方針のもと、業績の状況及び経営環境等を勘案し、平成27年12月18日の定時株主総会決議により、1株当たり17円50銭、総額1億33百万円の配当を実施しました。

内部留保金の用途につきましては、積極的かつ長期間にわたる研究開発投資及び合理化・省力化を目的とした設備投資等に充当します。

(注) 基準日が第66期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年12月18日 定時株主総会決議	133	17.50

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	高木 幸一	昭和29年 8 月 3 日	昭和55年 4 月 昭和58年 1 月 昭和63年 4 月 昭和63年12月 平成 4 年12月 平成 7 年 1 月 平成 8 年12月 平成10年12月 平成11年12月 平成26年10月	日本商事(株) (現アルフレッサ(株))入社 当社入社 開発企画部長 取締役 常務取締役 営業担当 常務取締役 研究開発本部長 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	765
取締役	専務執行 役員	前田 誠二	昭和26年 1 月13日	昭和51年 4 月 平成13年 3 月 平成18年12月 平成22年12月 平成24年12月 平成26年10月 平成26年12月	当社入社 臨床開発部長 取締役 常務取締役執行役員 研究開発統括 常務取締役執行役員 技術統括 常務取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 (現任)	(注) 3	240
取締役	執行役員 営業ライン 統括	石丸 靖之	昭和37年 2 月18日	昭和59年 4 月 平成21年 7 月 平成22年12月 平成24年12月 平成26年10月	当社入社 東京支店長 執行役員 営業ライン東日本担当 取締役執行役員 国内事業統括 取締役 執行役員 営業ライン統括 (現任)	(注) 3	180
取締役	常務執行役員 サイエンス 統括	今西 一郎	昭和29年 9 月 5 日	昭和54年 4 月 平成17年 4 月 平成18年10月 平成21年 7 月 平成22年12月 平成24年12月 平成26年10月	藤沢薬品工業(株) (現アステラス製薬(株))入社 アステラス製薬(株)信頼性保証本部 ファーマコヴィジランス部担当部長 当社入社 プロジェクト推進部長 執行役員 開発担当 取締役執行役員 開発統括 取締役 常務執行役員 サイエンス統 括 (現任)	(注) 3	210
取締役	常務執行役員 事業統括	鬼頭 康彦	昭和37年11月18日	昭和61年 4 月 平成23年 7 月 平成24年12月 平成26年 3 月 平成26年10月 平成26年12月	当社入社 学術部長 執行役員 薬事・メディカル アフケアズ担当 執行役員 品質保証・メディカル アフケアズ担当 常務執行役員 事業統括 取締役 常務執行役員 事業統括 (現任)	(注) 3	210
取締役	執行役員 開発統括	愛宕 栄彦	昭和37年 7 月31日	昭和62年 4 月 平成23年 7 月 平成24年12月 平成26年10月 平成26年12月	当社入社 臨床開発部長 執行役員 開発担当 執行役員 開発統括 取締役 執行役員 開発統括 (現任)	(注) 3	180
取締役	執行役員 北米事業統括	杉田 淳	昭和49年 6 月24日	平成17年 7 月 平成24年 3 月 平成25年10月 平成26年10月 平成26年12月	ヤンセンファーマ(株)入社 当社入社 国際事業開発部副部長 執行役員 北米事業担当 取締役 執行役員 北米事業統括 (現任)	(注) 3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 CMC統括	山崎 廣志	昭和29年 1月22日	昭和53年 4月 平成24年 4月 平成24年12月 平成26年10月 平成26年12月	藤沢薬品工業(株) (現アステラス製薬(株))入社 当社入社 執行役員 CMC担当 執行役員 CMC統括 取締役 執行役員 CMC統括(現任)	(注) 3	180
取締役	-	渡辺 章博	昭和34年 2月18日	昭和55年10月 昭和57年 5月 平成 2年 7月 平成 6年 7月 平成14年10月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成20年 3月 平成20年12月 平成24年 5月 平成25年 5月 平成26年 3月 平成26年 3月 平成26年 3月 平成26年 8月 平成27年 2月 平成27年12月	平和監査法人入所 Peat Marwick Mitchell & Co.(現 KPMG LLP) ニューヨーク事務所入所 同所パートナー KPMGコーポレートファイナンス(株) 代表取締役 神戸大学大学院経営学研究科客員教 授(現任) グローバルコーポレートアドバイザ リー設立 代表取締役 GCA(株)(現GCAサヴィアン(株))設立 代表取締役パートナー GCAサヴィアングループ(株)(現GCAサ ヴィアン(株))設立 代表取締役パー トナー(現マネージングディレク ター)(現任) Ranbaxy Laboratories Ltd. 社外取 締役 Samson Investment Company 社外取 締役 クオリカプス(株) 社外取締役(現 任) (株)メザニン 取締役(現任) GCA Savvian India Investment Advisers Private Limited 取締役 (現任) 基師亜(上海)投資諮詢有限公司 董事(現任) GCA FAS(株) 取締役(現任) GCA Savvian Singapore Private Limited 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	-	赤木 佳彦	昭和31年 1月 1日	昭和55年 4月 昭和58年 9月 平成 3年 3月 平成 3年 9月 平成 4年 4月 平成18年 1月 平成24年 1月 平成27年12月	日本商事(株)入社 (現アルフレッサ(株))入社 当社入社 当社退社 (株)エスアールエル入社 (有)アカギトレーディング 代表取締 役(現任) ダイアシスジャパン(株) 代表取締役 (現任) DiaSys Diagnostics Systems GmbH Area Business Director(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)	-	難波 和彦	昭和28年 2月24日	昭和51年 4月 平成14年 7月 平成14年12月 平成18年 3月 平成20年12月 平成22年12月 平成24年12月	当社入社 経営企画部長 取締役 経営企画担当 取締役 生産・安全管理・品質保証 担当 常務取締役 生産・管理統括 常務取締役執行役員 生産・管理統 括 監査役(現任)	(注) 5	172
計							2,189

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。  
 2 取締役 渡辺章博及び赤木佳彦は、社外取締役であります。

- 3 平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役による意思決定機能・経営監督機能と執行役員による業務執行機能を分離し、それぞれの役割を明確化することにより各々の質の向上を図り、長期的かつ継続的な企業体質の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の19名であります。

社長執行役員	高木 幸一	
専務執行役員	前田 誠二	
常務執行役員	今西 一郎	サイエンス統括
常務執行役員	鬼頭 康彦	事業統括
執行役員	三浦 裕晃	管理担当
執行役員	有竹 伸夫	財務経理・情報システム担当
執行役員	浜田 順一	欧州事業・海外事業推進担当
執行役員	杉田 淳	北米事業統括
執行役員	北田 孝秀	製品戦略担当
執行役員	愛宕 栄彦	開発統括
執行役員	棚瀬 敦	グローバル開発プロジェクト担当
執行役員	石濱 豊	臨床開発担当
執行役員	赤塚 正裕	研究担当
執行役員	山崎 廣志	CMC統括
執行役員	山川 浩	化粧品事業担当
執行役員	石丸 靖之	営業ライン統括
執行役員	入口 文博	営業スタッフ担当
執行役員	安井 清	営業ライン東日本担当
執行役員	大西 整	営業ライン西日本担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

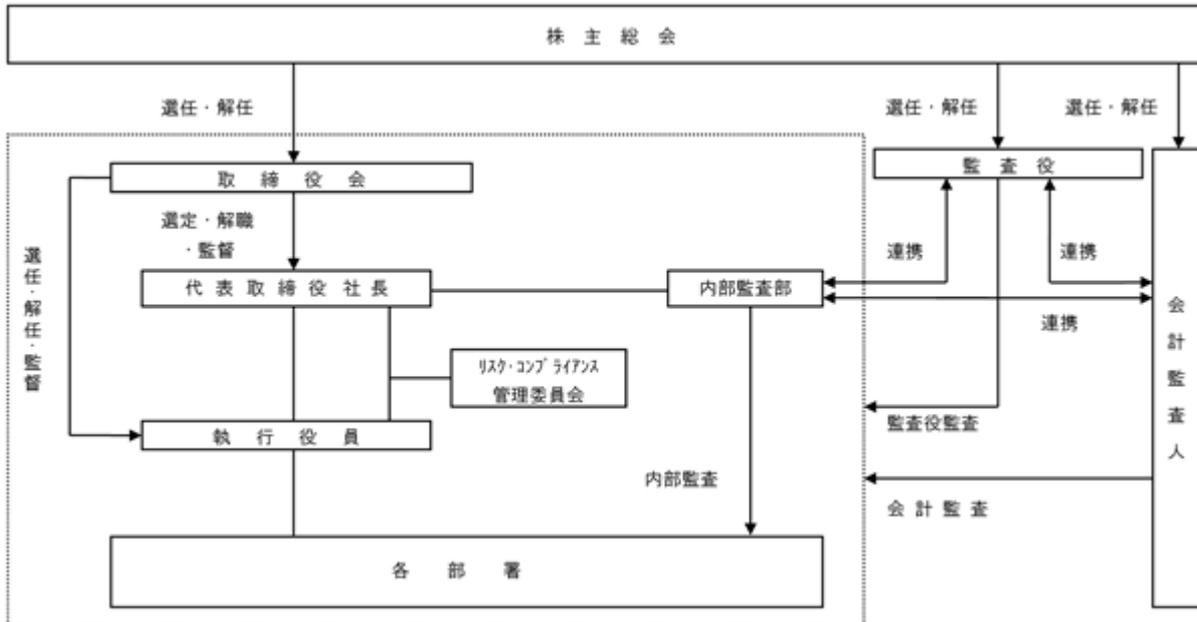
#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は、マルホグループとして、すべてのステークホルダーから信頼を得て、さらなる企業価値の向上を図るためにコーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び情報管理体制を統合的に整備し、以下のとおり内部統制システムの構築を推進しております。

#### ロ 会社の機関の内容

会社の機関・内部統制の関係は、以下に示すとおりであります。



#### ・取締役会

取締役会は、代表取締役社長及び取締役9名(うち、社外取締役2名)の合計10名で構成されております。経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、原則3ヵ月に1回以上開催し、取締役会規程に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。

#### ・執行役員制度

戦略意思決定、業務執行、経営監督の3つの経営機能を強化するために、執行役員制度を導入しております。提出日現在は取締役による兼務を除き11名であります。

#### ・リスク・コンプライアンス管理委員会

リスクの適切な管理を推進するためにリスク・コンプライアンス管理委員会を設置しております。委員会の役割は、1)事業運営リスクの特定・評価・リスクオーナーの決定、2)事業運営リスク対策の進捗管理、3)マルホ・コンプライアンス・プログラムの統括で、専務執行役員が委員長を務めます。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。

以下、平成19年9月25日開催の取締役会において決議された「内部統制基本方針」を記載します（平成27年8月1日改訂施行）。

#### イ 当社の企業使命実現のために

- ・社是「真実の追求」および経営基本方針のもとに、企業使命「我々は、人類の健康に対して、質の高い貢献を行うことを使命とする」を掲げ、製薬企業に求められる“あるべき姿”を追求し、真に患者さんが必要とされる医薬品を医師に提供するために、常に誠実・公正・適切かつ透明性の高い企業活動を行うことを経営のよりどころとする。

#### ロ 取締役および従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規程に則り適切な意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反を防止する。また、取締役は、他の取締役の法令・定款違反を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し、その是正を図る。
- ・コンプライアンス・プログラム（企業行動憲章、コンプライアンス行動規準、推進体制、具体的取り組み等）に基づき、代表取締役社長、または他の取締役の中から任命されたコンプライアンス統括責任者のもとにコンプライアンス推進組織を設置し、他のコンプライアンス関連部門・委員会等との有機的な連携のもとにコンプライアンス啓発・教育を実施するとともに各種推進施策を講じ、コンプライアンス経営を推進する。
- ・コンプライアンスに関する疑義ある行為等について直接相談・通報できる社内および社外の内部通報窓口を設置・運用し、コンプライアンス経営の実践に活用する。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用、評価、報告および改善を行う。

#### ハ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報について、文書管理および情報セキュリティ関連規程により、情報類型毎に情報の作成、保管・保存、廃棄等のルールを定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で適切に管理する。

#### ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理組織を設置し、当社を取り巻く主要なリスク（ビジネスリスク、コンプライアンスリスク、危機リスク、人事リスク、財務リスク、情報管理リスク、環境リスク等）を全社的視点から統合的に管理する。また、リスク毎の管理責任・体制を明確にし、その管理・責任部署は、中長期または事業計画策定・遂行の中で主体的に所管リスクの評価を行い、リスクの内容に応じたリスク回避、リスク低減、リスク移転の措置等を行う。
- ・事業継続の観点からBCP（事業継続計画）を作成するとともに、緊急事態に対する危機管理に関しては、迅速、適正かつ統一的な管理を行うために危機管理責任者、事務局、危機管理組織等を設置し対応する。

#### ホ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度を導入し、取締役が適切かつ迅速に意思決定し、取締役の監督のもとに執行役員が効果的かつ効率的にその業務を執行する体制を構築する。
- ・取締役会規程をはじめとする会議規程、組織規程、職掌規程、職務権限規程および稟議規程により適切な権限委譲を行い、意思決定、関係組織長等への指示・伝達、業務執行が迅速に行われる体制を構築する。

#### ヘ 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程に基づくグループ経営の基本原則に従い、子会社の独立性を尊重しつつ、高い倫理観をもって、グループ全体の経営を推進する。
- ・子会社の経営については、原則として当社の取締役または従業員を取締役として子会社に派遣し、子会社の取締役会を介して事業運営および損失の危険の管理を行い、事業の適正を確保する。また、取締役として派遣する者のうち一人を子会社の管理責任者として指名し、一元管理する。当該子会社管理責任者は、子会社における重要な意思決定、業務執行の状況および経営に影響を及ぼす重要事項について適時当社取締役会に報告する。
- ・グローバルコンプライアンス行動規準を子会社に浸透させ、グループ全体としてコンプライアンス経営を推進する。

#### ト 内部監査体制について

- ・代表取締役社長直轄等、執行部門から独立した内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備・運用状況（コンプライアンス経営、リスク管理および情報管理を含む）について、各部門責任者による自主点検と内部監査部門による監査を実施する。
- ・グループ経営における業務の適正を確保するために子会社業務の遂行状況につき適宜調査を行う。

チ 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役が、その職務を補助すべき従業員を置くことを必要としたときは、当該従業員を置くものとし、取締役からの独立性を確保する。また、当該補助従業員の任命・評価・異動等については、予め監査役の同意を得る。
- ・ 取締役は、経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要な事項について、事前に監査役に通知する。
- ・ 監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務執行の状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ・ 監査役は、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員に対しその説明を求める。
- ・ 取締役は、経営に影響を及ぼす重要事項について監査役に都度報告する体制を整備する。
- ・ 監査役は、子会社管理責任者および子会社監査役と相互に情報共有または意見交換し緊密な連携を図る。
- ・ 監査役は、コンプライアンス推進部門等と連携し、効果的かつ効率的に監査を実施する。
- ・ 監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ・ 監査役の職務執行に必要な費用については監査役の意見に基づき予算化し、当該費用が生じた場合は速やかに処理する。

リ 監査役、会計監査人と内部監査部門との連携

- ・ 監査役、会計監査人および内部監査部門は、監査を通じて認識した課題もしくは将来のリスクを情報共有し、また、必要に応じて協議、意見交換を行うなど、連携強化を図る。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

- ・ 市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して毅然とした姿勢で臨み、不当または不法な要求に一切応じないことを基本方針としてコンプライアンス行動規準に定め、全役員・従業員に周知徹底する。
- ・ 警察当局および暴力追放運動推進センター等の外部専門機関との連携による情報収集、組織的な対応が可能となる体制の整備、正常な取引関係を含めた一切の関係の排除に取り組む。

内部監査及び監査役監査の状況

独立的・客観的な立場から監査を行うため、代表取締役社長直轄の内部監査部（9名、うち内部監査専任者5名）を設置しております。内部監査部は、当社がすべてのステークホルダーからの信頼を得て、持続的かつ健全な成長を遂げるために、内部統制システムの構築（ガバナンス・リスクコントロール・コンプライアンス体制）を推進するとともに、社内各業務が適正に行われるよう監査（助言・啓発）することにより、社内の自浄作用を促進する役割を担っております。

監査役は、監査役監査規程に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等から職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査すること等により、取締役の職務執行を監査しております。

イ 監査役と内部監査部との連携状況

内部監査部は監査役と定期的にミーティングを行い、監査計画や監査結果等について情報共有・意見交換し、互いに効率的かつ効果的に監査を実施できるよう連携しております。

ロ 監査役と会計監査人との連携状況

監査役は会計監査人より年間監査計画及び監査の重点項目につき説明を受け、監査役の要望を伝達する等、相互に意見交換を行うとともに、監査報告会においても適宜質問を行う等、監査結果に関する意見交換も実施しております。

また、監査役、内部監査部及び会計監査人の三者は相互に情報交換を行い、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は渡辺章博氏及び赤木佳彦氏の2名であります。

渡辺章博氏及び赤木佳彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。

渡辺章博氏は、GCAサヴィアン(株)の代表取締役であります。当社は同社から事業戦略等に関するコンサルティングサービスを受けており、取引関係がありますが、取引金額は少額であるため、重要性はないものと判断しております。なお、同氏個人と当社との間で人的関係及び資本的關係はありません。

赤木佳彦氏は、(有)アカギトレーディングの代表取締役であります。当社は同社から事業戦略に関するコンサルティングサービスを受けており、取引関係がありますが、取引金額は少額であるため、重要性はないものと判断しております。なお、同氏個人と当社との間で人的関係及び資本的關係はありません。

当社は社外監査役を選任しておりません。

#### 役員の報酬等

当事業年度の役員報酬の額は、取締役4億51百万円（支給人数14名）、監査役37百万円（支給人数1名）であります。このうち、社外取締役の報酬の額は、2百万円（支給人数1名）であります。

報酬の額は、基本報酬、賞与及び退職慰労金（役員退職慰労引当金繰入額及び特別功労加算金）の合計額であります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石黒訓氏、目細実氏及び大谷博史氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他7名により構成されております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役であるものを除く。)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	25	25	14
連結子会社	-	-	-	-
計	28	25	25	14

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬2百万円、非監査業務に基づく報酬4百万円、合計7百万円を支払っております。

当連結会計年度

在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程及びマニュアル等を整備するとともに、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,490	51,836
受取手形及び売掛金	19,599	22,696
有価証券	1,495	1,190
商品及び製品	9,594	8,503
仕掛品	1,318	1,832
原材料及び貯蔵品	2,851	3,310
繰延税金資産	4,233	4,221
その他	1,427	1,253
流動資産合計	87,010	94,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,343	26,022
減価償却累計額	11,430	12,449
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 10,912	<sup>2</sup> 13,572
機械装置及び運搬具	14,890	16,861
減価償却累計額	10,956	12,018
機械装置及び運搬具(純額)	3,934	4,842
工具、器具及び備品	7,307	7,662
減価償却累計額	6,049	6,528
工具、器具及び備品(純額)	1,258	1,134
土地	<sup>2</sup> 1,581	<sup>2</sup> 1,572
建設仮勘定	3,093	1,328
有形固定資産合計	20,780	22,450
無形固定資産		
ソフトウェア	2,113	1,921
のれん	891	802
販売権	4,150	4,677
仕掛研究開発	2,617	2,868
その他	27	94
無形固定資産合計	9,800	10,363
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,294	<sup>1</sup> 5,111
繰延税金資産	793	12
退職給付に係る資産	547	238
その他	1,523	1,463
投資その他の資産合計	7,159	6,826
固定資産合計	37,740	39,640
資産合計	124,750	134,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,073	4,978
短期借入金	2,951	2,826
1年内返済予定の長期借入金	2 60	2 225
未払金	5,777	6,679
未払法人税等	1,026	1,794
賞与引当金	1,922	3,200
返品調整引当金	1	4
その他	1,824	3,193
流動負債合計	18,638	22,902
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2 25	2 2,751
繰延税金負債	1,079	1,225
役員退職慰労引当金	861	730
資産除去債務	169	173
その他	97	108
固定負債合計	12,233	14,989
負債合計	30,872	37,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金	86,753	90,307
株主資本合計	87,136	90,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	651
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	997	1,368
その他の包括利益累計額合計	1,102	2,019
少数株主持分	5,640	3,883
純資産合計	93,878	96,592
負債純資産合計	124,750	134,484

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	69,367	73,538
売上原価	2 25,260	2 27,032
売上総利益	44,106	46,505
返品調整引当金繰入額	0	2
返品調整引当金戻入額	-	-
差引売上総利益	44,106	46,503
販売費及び一般管理費	1, 2 37,850	1, 2 38,820
営業利益	6,256	7,682
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	12	17
受取保険金	3	40
為替差益	-	63
その他	181	113
営業外収益合計	222	262
営業外費用		
支払利息	14	82
社債発行費	44	-
支払手数料	26	27
為替差損	3	-
持分法による投資損失	177	485
投資事業組合運用損	-	163
その他	10	35
営業外費用合計	277	793
経常利益	6,202	7,151
特別利益		
負ののれん発生益	1,667	724
事業譲渡益	87	-
その他	2	40
特別利益合計	1,757	765
特別損失		
固定資産除売却損	3 132	3 32
投資有価証券評価損	12	678
段階取得に係る差損	949	-
その他	-	9
特別損失合計	1,094	720
税金等調整前当期純利益	6,864	7,196
法人税、住民税及び事業税	3,093	3,129
法人税等調整額	232	298
法人税等合計	2,860	3,427
少数株主損益調整前当期純利益	4,003	3,768
少数株主利益	364	479
当期純利益	3,639	3,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,003	3,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	537
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	435	371
その他の包括利益合計	1,810	1,901
包括利益	4,814	4,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,405	4,206
少数株主に係る包括利益	408	463

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382	83,342	3	83,721
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	83,342	3	83,721
当期変動額				
剰余金の配当		133		133
当期純利益		3,639		3,639
持分法の適用範囲の変動		94		94
持分変動に伴う自己株式の増減			3	3
自己株式の処分			7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	3,410	3	3,414
当期末残高	382	86,753	-	87,136

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229	3	561	335	-	84,057
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	229	3	561	335	-	84,057
当期変動額						
剰余金の配当						133
当期純利益						3,639
持分法の適用範囲の変動						94
持分変動に伴う自己株式の増減						3
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	3	435	766	5,640	6,406
当期変動額合計	326	3	435	766	5,640	9,820
当期末残高	97	6	997	1,102	5,640	93,878

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382	86,753	-	87,136
会計方針の変更による累積的影響額		426		426
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	86,327	-	86,709
当期変動額				
剰余金の配当		133		133
当期純利益		3,288		3,288
持分法の適用範囲の変動		825		825
持分変動に伴う自己株式の増減				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	3,979	-	3,979
当期末残高	382	90,307	-	90,689

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97	6	997	1,102	5,640	93,878
会計方針の変更による累積的影響額						426
会計方針の変更を反映した当期首残高	97	6	997	1,102	5,640	93,451
当期変動額						
剰余金の配当						133
当期純利益						3,288
持分法の適用範囲の変動						825
持分変動に伴う自己株式の増減						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	6	371	917	1,756	838
当期変動額合計	553	6	371	917	1,756	3,141
当期末残高	651	-	1,368	2,019	3,883	96,592

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,864	7,196
減価償却費	3,438	4,476
のれん償却額	245	153
負ののれん発生益	1,667	724
持分法による投資損益(は益)	177	485
段階取得に係る差損益(は益)	949	-
賞与引当金の増減額(は減少)	116	1,270
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	130
受取利息及び受取配当金	38	44
支払利息	14	82
投資事業組合運用損益(は益)	-	163
投資有価証券評価損益(は益)	12	678
固定資産除売却損益(は益)	132	32
売上債権の増減額(は増加)	571	2,907
たな卸資産の増減額(は増加)	1,819	117
仕入債務の増減額(は減少)	52	95
その他の流動資産の増減額(は増加)	32	22
その他の流動負債の増減額(は減少)	550	2,080
その他	581	317
小計	8,833	12,495
利息及び配当金の受取額	38	44
利息の支払額	9	78
法人税等の支払額	4,220	2,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,641	10,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,388	4,330
無形固定資産の取得による支出	5,622	2,166
定期預金の増減額(は増加)	175	45
関係会社株式の取得による支出	1,430	1,580
子会社株式の条件付取得対価の支払額	816	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,449	-
事業譲受による支出	564	-
その他	216	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,980	7,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,279	2,826
短期借入金の返済による支出	390	2,951
長期借入れによる収入	-	2,951
長期借入金の返済による支出	50	60
社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	133	133
その他	16	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,687	2,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,557	5,085
現金及び現金同等物の期首残高	41,118	47,675
現金及び現金同等物の期末残高	1 47,675	1 52,761

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社の数 6社

連結子会社の名称

Maruho North America Inc.

Maruho Europe Ltd.

Maruho Deutschland GmbH

Cutanea Life Sciences, Inc.

立山製薬工場(株)

マルホ発條工業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アスモリ(株)

亀岡スプリング(株)

Maruho Hatsujyo Innovations, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

なお、持分比率の減少によりBiofrontera AGを、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

前田薬品工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

販売権 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における計上額はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時において、全額を損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている為替予約には、振当処理によっております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建買掛金、外貨建予定取引及び長期借入金

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップ取引は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が661百万円増加し、利益剰余金が426百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた2,141百万円は、「ソフトウェア」2,113百万円及び「その他」27百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた51百万円、「その他」に表示していた133百万円は、「受取保険金」3百万円及び「その他」181百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」、「賞与引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」及び「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた433百万円及び「その他」に表示していた378百万円は、「持分法による投資損益」177百万円、「賞与引当金の増減額」116百万円、「役員退職慰労引当金の増減額」14百万円、「投資有価証券評価損益」12百万円、「その他の流動負債の増減額」550百万円及び「その他」581百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	2,189百万円	82百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	497百万円	473百万円
土地	22 "	22 "
計	519百万円	496百万円

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	86百万円	25百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	4,669百万円	4,917百万円
賞与引当金繰入額	1,229 "	2,051 "
役員退職慰労引当金繰入額	74 "	52 "
退職給付費用	89 "	290 "
研究開発費	18,381 "	17,129 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	18,452百万円	17,219百万円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	9百万円	6百万円
ソフトウェア	106 "	22 "
その他	16 "	4 "
計	132百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	451百万円	508百万円
組替調整額	1 "	802 "
税効果調整前	449百万円	1,311百万円
税効果額	78 "	773 "
その他有価証券評価差額金	371百万円	537百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	10百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	5百万円	10百万円
税効果額	1 "	3 "
繰延ヘッジ損益	3百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	435百万円	371百万円
その他の包括利益合計	810百万円	901百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,650,720	-	-	7,650,720
自己株式				
普通株式	32,702	24,561	57,263	-

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

関係会社の持分比率の変動による増加 24,561株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

関係会社による自己株式(当社株式)の処分による減少 57,263株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,650,720	-	-	7,650,720
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	46,490百万円	51,836百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	310 "	265 "
有価証券	1,495 "	1,190 "
現金及び現金同等物	47,675百万円	52,761百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 医薬品事業における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	398	365
1年超	1,563	1,257
合計	1,962	1,622

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達には銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブは後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、その一部には製剤等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び予定取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対する金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有報性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、社内で決められた手順に従い、関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表わされております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建の営業債務について、月別に把握された為替相場の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約8割を主要な4社が占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。  
 前連結会計年度（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	46,490	46,490	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,599	19,599	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,113	1,364	749
其他有価証券	1,938	1,938	-
資産計	70,142	69,393	749
(1) 支払手形及び買掛金	5,073	5,073	-
(2) 短期借入金	2,951	2,951	-
(3) 未払金	5,777	5,777	-
(4) 未払法人税等	1,026	1,026	-
(5) 社債	10,000	9,996	3
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	86	86	0
負債計	24,915	24,912	2
デリバティブ取引(*)	10	10	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,836	51,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,696	22,696	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	6,219	6,219	-
資産計	80,751	80,751	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,978	4,978	-
(2) 短期借入金	2,826	2,826	-
(3) 未払金	6,679	6,679	-
(4) 未払法人税等	1,794	1,794	-
(5) 社債	10,000	10,048	48
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,976	3,034	58
負債計	29,255	29,362	106
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、MMF等については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式		
子会社及び関連会社株式	75	82
その他	1,094	-
外国投資法人への出資	567	0
合計	1,737	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	46,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,599	-	-	-
合計	66,089	-	-	-

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,696	-	-	-
合計	74,532	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,951	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	86	-	-	-	-	-
合計	3,037	-	-	-	10,000	-

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,826	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	225	393	393	393	393	1,178
合計	3,051	393	393	10,393	393	1,178

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	426	162	264
小計	426	162	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17	29	12
その他	1,495	1,495	-
小計	1,512	1,525	12
合計	1,938	1,687	251

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,094百万円)及び外国投資法人への出資(連結貸借対照表計上額567百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,739	1,110	2,629
小計	3,739	1,110	2,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,289	2,396	1,106
その他	1,190	1,190	-
小計	2,479	3,586	1,106
合計	6,219	4,696	1,522

(注) 外国投資法人への出資(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について12百万円(関係会社株式12百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について678百万円(その他有価証券で時価のない株式等678百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	先物為替予約取引				
	買建	買掛金	1,310	-	10
	ユーロ				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,233	1,149	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,771百万円
勤務費用	423 "
利息費用	135 "
数理計算上の差異の発生額	60 "
退職給付の支払額	305 "
退職給付債務の期末残高	7,085百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,807百万円
期待運用収益	170 "
数理計算上の差異の発生額	419 "
事業主からの拠出額	518 "
退職給付の支払額	282 "
年金資産の期末残高	7,633百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,085百万円
年金資産	7,633 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	547百万円

退職給付に係る資産	547百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	547百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	423百万円
利息費用	135 "
期待運用収益	170 "
数理計算上の差異の損益処理額	359 "
確定給付制度に係る退職給付費用	29百万円

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.7%
株式	42.9 "
一般勘定	26.9 "
合同運用口	0.5 "
その他	0.0 "

合計	100.0%
----	--------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.8%

## 3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、49百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。  
一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。  
一部の連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,085百万円
会計方針変更による累積的影響額	661 "
会計方針の変更を反映した期首残高	7,747 "
勤務費用	505 "
利息費用	77 "
数理計算上の差異の発生額	51 "
退職給付の支払額	339 "
退職給付債務の期末残高	8,042百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,633百万円
期待運用収益	190 "
数理計算上の差異の発生額	35 "
事業主からの拠出額	759 "
退職給付の支払額	338 "
年金資産の期末残高	8,280百万円

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	- 百万円
退職給付費用	2 "
退職給付の支払額	- "
制度への拠出額	0 "
転籍による承継	10 "
退職給付に係る負債の期末残高	11百万円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,042百万円
年金資産	8,280 "
	238 "
非積立型制度の退職給付債務	27 "
中小企業退職金共済制度給付見込額	15 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	226百万円

退職給付に係る負債	11百万円
退職給付に係る資産	238 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	226百万円

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	505百万円
利息費用	77 "
期待運用収益	190 "
数理計算上の差異の損益処理額	15 "
簡便法で計算した退職給付費用	2 "
確定給付制度に係る退職給付費用	410百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	1.2%
株式	39.5 "
一般勘定	27.8 "
合同運用口	31.5 "
その他	0.0 "
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.8%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、64百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	4,142百万円	3,455百万円
繰越欠損金	1,786 "	3,340 "
賞与引当金	653 "	1,026 "
役員退職慰労引当金	306 "	236 "
減価償却費	174 "	115 "
その他	930 "	893 "
繰延税金資産小計	7,993百万円	9,066百万円
評価性引当額	2,664 "	3,937 "
繰延税金資産合計	5,328百万円	5,128百万円
(繰延税金負債)		
仕掛研究開発	1,047百万円	1,147百万円
その他有価証券評価差額金	67 "	844 "
退職給付に係る資産	194 "	76 "
その他	71 "	51 "
繰延税金負債合計	1,380百万円	2,120百万円
繰延税金資産の純額	3,947百万円	3,008百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.7%	1.3%
試験研究費の税額控除等	22.8 "	16.7 "
評価性引当額の増減	24.2 "	20.3 "
税率変更の影響	4.3 "	9.3 "
持分法投資損益	1.0 "	2.4 "
負ののれん発生益	9.2 "	3.6 "
段階取得に係る差損	5.3 "	- "
その他	0.8 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	47.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は316百万円減少し、法人税等調整額が404百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 マルホ発條工業㈱

事業の内容 精密スプリング・板ばね及び各種自動包装機・省力機器の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年9月15日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は27.4%であります。当該追加取得は、企業集団の関係強化を図るためであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

724百万円

(2) 発生原因

非上場株式を評価する際の合理的な価格算定方法(財産基本通達で定める方法)に基づき算定した子会社株式の取得価額1,492百万円が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額2,216百万円を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものであります。

「医薬品事業」は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	63,343	6,023	69,367	-	69,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49	49	49	-
計	63,343	6,073	69,417	49	69,367
セグメント利益	5,567	688	6,256	-	6,256
セグメント資産	115,950	8,844	124,794	44	124,750
セグメント負債	29,515	1,368	30,884	11	30,872
その他の項目					
減価償却費	3,282	156	3,438	-	3,438
のれん償却額	245	-	245	-	245
持分法適用会社への投資額	2,113	-	2,113	-	2,113
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,824	117	13,941	-	13,941

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 44百万円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額 11百万円は、セグメント間債務の相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	67,000	6,537	73,538	-	73,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	115	115	115	-
計	67,000	6,653	73,653	115	73,538
セグメント利益	6,809	886	7,695	13	7,682
セグメント資産	125,005	9,507	134,513	28	134,484
セグメント負債	36,484	1,422	37,906	14	37,891
その他の項目					
減価償却費	4,289	188	4,478	1	4,476
のれん償却額	153	-	153	-	153
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,447	198	6,646	73	6,572

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(2) セグメント資産の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 1百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 73百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	17,047	医薬品事業
(株)メディセオ	13,842	医薬品事業
(株)スズケン	12,889	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,888	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	17,650	医薬品事業
(株)メディセオ	15,316	医薬品事業
(株)スズケン	14,107	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,918	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当期償却額	245	-	-	245
当期末残高	891	-	-	891

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当期償却額	153	-	-	153
当期末残高	802	-	-	802

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおいて、マルホ発條工業㈱を株式の追加取得等により連結子会社としたため、1,667百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおいて、マルホ発條工業㈱の株式を追加取得したため、724百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	高木幸一 及びその近 親者4名	-	-	当社代表 取締役及 びその近 親者	(被所有) 直接20.4%	マルホ発 條工業(株) の株式取 得	マルホ発 條工業(株) の株式取 得	1,048 (注1、2)	-	-
子会社の 役員及び その近親者	高木昌一 及びその近 親者1名	-	-	マルホ発 條工業(株) 取締役及 びその近 親者	(被所有) 直接0.6%	マルホ発 條工業(株) の株式取 得	マルホ発 條工業(株) の株式取 得	329 (注1、2)	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取得金額については、財産評価基本通達で定める方法にて外部専門家が算出した評価額に基づき決定しております。なお、取引条件は全て一律であります。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,533.32円	1株当たり純資産額	12,117.75円
1株当たり当期純利益金額	476.44円	1株当たり当期純利益金額	429.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が56.66円減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益(百万円)	3,639	3,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,639	3,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,639	7,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルホ(株)	第1回無担保 普通社債	平成26年 8月15日	10,000	10,000	0.5	無担保社債	平成31年 8月15日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,951	2,826	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60	225	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	25	28	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25	2,751	0.7	平成28年10月～ 平成35年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	96	78	4.0	平成28年10月～ 平成33年7月
合計	3,159	5,909	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	393	393	393	393	1,178
リース債務	24	16	15	11	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,363	45,573
売掛金	18,257	21,243
商品及び製品	9,425	8,131
仕掛品	1,077	1,662
原材料及び貯蔵品	2,790	3,124
前払費用	74	78
繰延税金資産	4,183	4,164
その他	456	349
流動資産合計	77,628	84,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,262	8,452
構築物	162	240
機械及び装置	3,091	3,389
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	1,022	842
土地	890	890
建設仮勘定	1,886	705
有形固定資産合計	15,325	14,526
無形固定資産		
ソフトウェア	2,104	1,806
販売権	4,150	4,677
その他	15	82
無形固定資産合計	6,269	6,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899	3,611
関係会社株式	9,193	12,980
前払年金費用	547	238
長期前払費用	44	26
繰延税金資産	789	-
その他	1,419	1,376
投資損失引当金	3,060	6,059
投資その他の資産合計	10,834	12,173
固定資産合計	32,430	33,266
資産合計	110,058	117,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,419	4,260
未払金	4,492	4,303
未払費用	684	801
未払法人税等	907	1,595
預り金	80	82
賞与引当金	1,713	2,973
返品調整引当金	1	4
その他	161	1,329
流動負債合計	12,460	15,349
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	839	705
資産除去債務	167	172
繰延税金負債	-	71
その他	0	0
固定負債合計	11,008	10,950
負債合計	23,468	26,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52	33
固定資産圧縮積立金	12	12
別途積立金	81,660	85,560
繰越利益剰余金	4,297	3,461
利益剰余金合計	86,117	89,164
株主資本合計	86,500	89,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	1,748
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	90	1,748
純資産合計	86,590	91,295
負債純資産合計	110,058	117,595

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	63,343	67,000
売上原価	20,746	22,297
売上総利益	42,597	44,702
返品調整引当金繰入額	0	2
差引売上総利益	42,597	44,700
販売費及び一般管理費	2 34,444	2 34,240
営業利益	8,152	10,459
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	11	15
受取補償金	49	4
受取保険金	3	40
為替差益	-	1
その他	72	66
営業外収益合計	160	151
営業外費用		
社債利息	6	54
社債発行費	44	-
支払手数料	26	27
為替差損	30	-
投資事業組合運用損	-	163
その他	3	14
営業外費用合計	112	258
経常利益	8,201	10,352
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	190	-
特別利益合計	191	0
特別損失		
固定資産除売却損	130	32
投資有価証券評価損	-	581
関係会社株式評価損	6	39
投資損失引当金繰入額	2,100	2,999
特別損失合計	2,236	3,652
税引前当期純利益	6,156	6,699
法人税、住民税及び事業税	2,792	2,760
法人税等調整額	257	333
法人税等合計	2,534	3,093
当期純利益	3,621	3,606

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	382	95	70	12	74,860	7,591	82,630	83,012
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	95	70	12	74,860	7,591	82,630	83,012
当期変動額								
剰余金の配当						133	133	133
別途積立金の積立					6,800	6,800	-	-
特別償却準備金の取崩			18			18	-	-
固定資産圧縮積立金の積立							-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				0		0	-	-
当期純利益						3,621	3,621	3,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	18	0	6,800	3,293	3,487	3,487
当期末残高	382	95	52	12	81,660	4,297	86,117	86,500

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12	3	15	83,028
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	3	15	83,028
当期変動額				
剰余金の配当				133
別途積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				3,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	3	74	74
当期変動額合計	71	3	74	3,562
当期末残高	83	6	90	86,590

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	382	95	52	12	81,660	4,297	86,117	86,500
会計方針の変更による累積的影響額						426	426	426
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	95	52	12	81,660	3,871	85,691	86,074
当期変動額								
剰余金の配当						133	133	133
別途積立金の積立					3,900	3,900	-	-
特別償却準備金の取崩			18			18	-	-
固定資産圧縮積立金の積立				0		0	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							-	-
当期純利益						3,606	3,606	3,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	18	0	3,900	409	3,472	3,472
当期末残高	382	95	33	12	85,560	3,461	89,164	89,546

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	6	90	86,590
会計方針の変更による累積的影響額				426
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	6	90	86,164
当期変動額				
剰余金の配当				133
別途積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				3,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,665	6	1,658	1,658
当期変動額合計	1,665	6	1,658	5,130
当期末残高	1,748	-	1,748	91,295

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

販売権 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- (4) 返品調整引当金  
将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引
  - (3) ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が661百万円増加し、繰越利益剰余金が426百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が56.66円減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「受取保険金」は、3百万円であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
Cutanea Life Sciences, Inc.	292百万円	279百万円

## 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	44百万円	46百万円
短期金銭債務	583 "	525 "

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
営業取引による取引高	3,914百万円	4,010百万円
営業取引以外の取引による取引高	202 "	12 "

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	4,414百万円	4,617百万円
賞与引当金繰入額	1,148 "	1,969 "
役員退職慰労引当金繰入額	55 "	48 "
退職給付費用	103 "	274 "
減価償却費	1,010 "	1,547 "
研究開発費	16,262 "	13,773 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式	9,150	12,937
関連会社株式	43	43
計	9,193	12,980

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
研究開発費	4,142百万円	3,455百万円
投資損失引当金	1,089 "	1,952 "
賞与引当金	610 "	981 "
役員退職慰労引当金	298 "	227 "
減価償却費	171 "	111 "
その他	916 "	839 "
繰延税金資産小計	7,228百万円	7,567百万円
評価性引当額	1,965 "	2,536 "
繰延税金資産合計	5,263百万円	5,031百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	34百万円	821百万円
前払年金費用	194 "	76 "
その他	60 "	40 "
繰延税金負債合計	290百万円	938百万円
繰延税金資産の純額	4,973百万円	4,092百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.8%	1.3%
試験研究費の税額控除等	24.6 "	15.9 "
評価性引当額の増減	22.5 "	15.4 "
税率変更の影響	4.8 "	10.0 "
その他	1.3 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	46.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する当事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は313百万円減少し、法人税等調整額が399百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	Dermira, Inc.	1,187,014	3,323
		アルフレッサホールディングス(株)	55,444	112
		東邦ホールディングス(株)	19,800	49
		(株)スズケン	7,609	30
		(株)池田泉州ホールディングス	32,667	16
		鳥居薬品(株)	5,400	15
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,740	11
		(株)京都銀行	7,568	9
		日本新薬(株)	1,816	7
		アステラス製薬(株)	4,600	7
		その他(15銘柄)	613,818	27
		計	1,952,476	3,611

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,262	946	6	750	8,452	10,220
	構築物	162	112	-	34	240	371
	機械及び装置	3,091	1,267	2	968	3,389	9,676
	車両運搬具	8	5	0	7	6	60
	工具、器具及び備 品	1,022	319	0	499	842	5,935
	土地	890	-	-	-	890	-
	建設仮勘定	1,886	1,377	2,559	-	705	-
	計	15,325	4,030	2,568	2,260	14,526	26,264
無形固定資産	ソフトウェア	2,104	389	23	663	1,806	-
	販売権	4,150	1,553	-	1,026	4,677	-
	その他	15	78	11	0	82	-
	計	6,269	2,021	34	1,690	6,566	-

(注)「建物」、「構築物」及び「機械及び装置」の「当期増加額」の主な理由は、長浜工場の増設によるものであります。

「販売権」の「当期増加額」の主な理由は、製品導入関連の支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	3,060	2,999	-	6,059
賞与引当金	1,713	2,973	1,713	2,973
返品調整引当金	1	4	1	4
役員退職慰労引当金	839	48	182	705

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	10月1日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中津一丁目5番22号　マルホ株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日近畿財務局長に提出

#### (2)半期報告書

事業年度（第66期中）（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月10日

マルホ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月10日

マルホ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士 石黒 訓</u>
----------------------------	-------------------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士 目細 実</u>
----------------------------	-------------------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士 大谷 博史</u>
----------------------------	--------------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。